

つがる市の財務書類

(平成23年3月31日現在)

【概要版】

総務省方式改訂モデル

- I 普通会計財務4表
- II 連結財務4表

つがる市 財政課

平成24年3月

I 普通会計財務4表

I-1 貸借対照表

I-1-1 貸借対照表

貸借対照表とは、つがる市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。

I-1-2 貸借対照表の概要

平成22年度末のつがる市の「資産」は、834億6,232万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」417億4,503万円と、将来世代の負担である「負債」417億1,730万円となっています。

貸借対照表

(平成23年3月31日)

平成23年3月31日住民基本台帳人口 37,094人

(単位:千円)

借方			貸方		
		市民1人あたり			市民1人あたり
【資産の部】			【負債の部】		
1 公共資産	76,936,113	2,074	1 固定負債	38,389,468	1,035
(1) 有形固定資産	76,776,862	2,070	(1) 地方債	31,695,022	854
(2) 売却可能資産	159,251	4	(2) 長期未払金	324,523	9
2 投資等	4,389,593	118	(3) 退職手当引当金	6,369,923	172
(1) 投資及び出資金	195,226	5	2 流動負債	3,327,827	90
(2) 貸付金	0	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,964,402	80
(3) 基金等	4,004,348	108	(2) 短期借入金	0	0
(4) 長期延滞債権	335,743	9	(3) 未払金	89,485	3
(5) 回収不能見込額	△ 145,724	△ 4	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	2,136,616	58	(5) 賞与引当金	273,940	7
(1) 現金預金	2,081,447	57	負債合計	41,717,295	1,125
(2) 未収金	55,169	1	【純資産の部】		
			1 公共資産等整備国県補助金等	23,456,949	632
			2 公共資産等整備一般財源等	32,634,695	880
			3 その他一般財源等	△ 14,346,617	△ 387
			4 資産評価差額	0	0
			純資産合計	41,745,027	1,125
資産合計	83,462,322	2,250	負債・純資産合計	83,462,322	2,250

I-2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集のように「資産」の形成につながる「行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

I-2-2 行政コスト計算書の概要

平成22年度中の「経常行政コスト」は非現金支出を含め185億8,626万円、これに対して、「経常収益」は6億897万円で、差し引き「純経常行政コスト」は179億7,729万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

平成23年3月31日住民基本台帳人口 37,094人

(単位:千円)

区 分	金 額	市民1人あたり	構成比率
経常行政コスト a	18,586,265	501	100.0%
1. 人にかかるコスト	4,550,731	122	24.5%
(1) 人件費	3,962,610	107	21.3%
(2) 退職手当引当金繰入	314,181	8	1.7%
(3) 賞与引当金繰入額	273,940	7	1.5%
2. 物にかかるコスト	5,659,759	153	30.4%
(1) 物件費	2,025,602	55	10.9%
(2) 維持補修費	400,742	11	2.1%
(3) 減価償却費	3,233,415	87	17.4%
3. 移転支出的なコスト	7,804,603	210	42.0%
(1) 社会保障給付	3,471,121	93	18.7%
(2) 補助金等	1,212,260	33	6.5%
(3) 他会計への支出額	2,525,046	68	13.6%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	596,176	16	3.2%
4. その他のコスト	571,172	16	3.1%
(1) 支払利息	542,739	15	2.9%
(2) 回収不能見込計上額	28,433	1	0.2%
(3) その他の行政コスト	0	0	0.0%
経常収益 d	608,974	16	3.3%
1 使用料・手数料 b	443,881	12	2.4%
2 分担金・負担金・寄附金 c	165,093	4	0.9%
(差引) 純経常行政コスト a - d	17,977,291	485	96.7%

I-3 純資産変動計算書

I-3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

I-3-2 純資産変動計算書の概要

平成22年度の純経常行政コスト179億7,729万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が147億354万円、補助金等が49億6,040万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト1,353万円を加えても、16億7,311万円の財源がコストを上回っています。

この結果、期首に400億7,191万円であった純資産残高が、期末では417億4,503万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	40,071,914
純経常行政コスト	△ 17,977,291
一般財源	14,703,535
地方税	2,381,902
地方交付税	11,494,017
その他行政コスト充当財源	827,616
補助金等受入	4,960,399
臨時損益	△ 13,530
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	△ 13,530
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈財産受入	0
その他	0
期末純資産残高	41,745,027

I-4 資金収支計算書

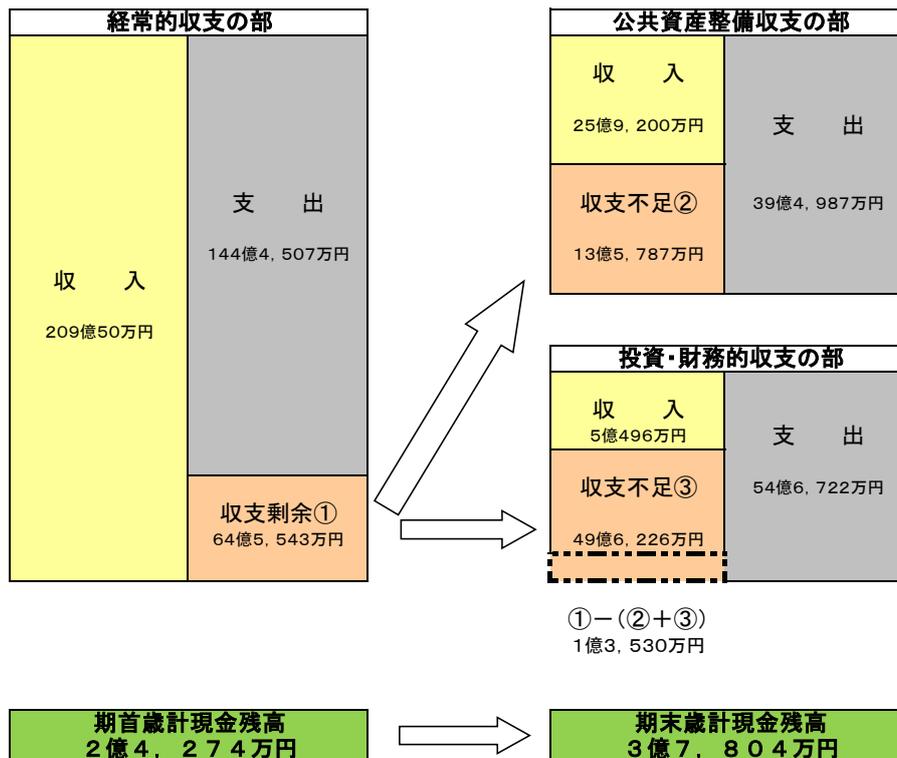
I-4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

1-4-2 資金収支計算書の概要

経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）は64億5,543万円で、公共資産整備収支の部の収支不足額（赤字）13億5,787万円と投資・財務的収支の部の収支不足額（赤字）49億6,226万円を補っています。

経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足額の合計を上回っているため、期首に2億4,274万円あった現金が、期末では1億3,530万円増額の3億7,804万円となっています。



II 連結財務4表

II-1 連結

II-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

II-1-2 連結対象団体

平成22年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（3会計）及び公営事業会計（4会計）を合わせた8会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（6法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた9団体です。

平成22年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた17会計・団体を対象として作成しています。

連 結	
つがる市全会計 普通会計 <ul style="list-style-type: none">・一般会計 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none">・病院事業会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計 公営事業会計 <ul style="list-style-type: none">・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計	連結対象団体 一部事務組合・広域連合 <ul style="list-style-type: none">・西北五環境整備事務組合・西北五広域福祉事務組合・津軽広域水道企業団西北事業部・つがる西北五広域連合・青森県後期高齢者医療広域連合・青森県市町村総合事務組合 地方公社 <ul style="list-style-type: none">・土地開発公社 第三セクター等 <ul style="list-style-type: none">・つがる地球村(株)・(社)つがる市農業開発公社

※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。
また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆ 連結財務書類については、次の方法により作成しています。

① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類（財務諸表、計算書類等）が整備されている場合はそれに基づいて作成し、会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表示科目に揃える読替を行っています。

② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③ 内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実質的な支出や収入があったはいえませんが、そのため、そのような取引については「連結内部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残高の相殺消去」を行っています。

II-2 連結貸借対照表

II-2-1 連結貸借対照表の概要

平成22年度末のつがる市全会計の資産は、1,109億197万円、これに連結対象団体を含めた全体の資産は1,256億5,754万円となっています。

この資産を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した純資産が659億2,113万円、将来世代の負担である負債は、597億3,640万円であり、負債と純資産の割合は、概ね5:5となっています。

連結貸借対照表内訳表		【平成23年3月31日現在】						
		つがる市全会計			連結対象団体			
		普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合 広域連合	土地開発公社	第三セクター等	連結合計 (相殺消去後)
		A	B	C	D	E	F	G
〔資産の部〕								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	24,483,189	10,854,488	35,337,677					35,337,677
②教育	23,559,904		23,559,904					23,559,904
③福祉	4,158,418		4,158,418	53,587				4,212,005
④環境衛生	3,120,699	777,249	3,897,948	12,614,970				16,512,918
⑤産業振興	15,350,137	14,416,827	29,766,964			21,091		29,788,055
⑥消防	1,644,310		1,644,310					1,644,310
⑦総務	4,460,205		4,460,205	1,320				4,461,525
⑧議会								
⑨収益事業								
⑩その他								
地方公共団体計	76,776,862	26,048,564	102,825,426	12,669,877		21,091		115,516,394
(2) 無形固定資産		45	45	108			87	240
(3) 売却可能資産	159,251		159,251					159,251
公共資産合計	76,936,113	26,048,609	102,984,722	12,669,985		21,178		115,675,885
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	195,226		195,226				33	176,259
(2) 貸付金								
(3) 基金等	4,004,348	139,239	4,143,587	344,978				4,488,565
(4) 長期延滞債権	335,743	529,318	865,061	4,364				869,425
(5) その他				666				666
(6) 回収不能見込額	△ 145,724	△ 196,185	△ 341,909	△ 371				△ 342,280
投資等合計	4,389,593	472,372	4,861,965	349,637			33	5,192,635
3. 流動資産								
(1) 資金	2,081,447	506,689	2,588,136	1,608,928	5,130	4,852		4,207,046
(2) 未収金	101,146	471,623	572,769	70,211		2,315		645,295
(3) 販売用不動産								
(4) その他		20,875	20,875	47,641		2,584		71,100
(5) 回収不能見込額	△ 45,977	△ 80,516	△ 126,493	△ 7,931				△ 134,424
流動資産合計	2,136,616	918,671	3,055,287	1,718,849	5,130	9,751		4,789,017
4. 繰延勘定								
資産合計	83,462,322	27,439,652	110,901,974	14,738,471	5,130	30,962		125,657,537
〔負債の部〕								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	31,695,022		31,695,022					31,695,022
②公営事業地方債		10,925,900	10,925,900					10,925,900
地方公共団体計	31,695,022	10,925,900	42,620,922					42,620,922
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債				4,234,188				4,234,188
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金						11,494		11,494
関係団体計				4,234,188		11,494		4,245,682
(3) 長期未払金	324,523		324,523					324,523
(4) 引当金	6,369,923	1,464,848	7,834,771	293,463				8,128,234
(うち退職手当等引当金)	6,369,923	1,464,848	7,834,771	293,463				8,128,234
(うちその他の引当金)								
(5) その他								
(うち他会計借入金)								
固定負債合計	38,389,468	12,390,748	50,780,216	4,527,651		11,494		55,319,361
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	2,964,402	492,974	3,457,376					3,457,376
②関係団体		22,300	22,300	153,456		3,413		179,169
翌年度償還予定額計	2,964,402	515,274	3,479,676	153,456		3,413		3,636,545
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		50,000	50,000			1,541		51,541
(3) 未払金	89,485	244,518	334,003	22,334		13,057		369,394
(4) 翌年度支払予定退職手当								
(5) 賞与引当金	273,940	63,388	337,328	20,633				357,961
(6) その他						1,547		1,601
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	3,327,827	873,180	4,201,007	196,477		19,558		4,417,042
負債合計	41,717,295	13,263,928	54,981,223	4,724,128		31,052		59,736,403
〔純資産の部〕								
1. 公共資産等整備国庫補助金等								
	23,456,949	27,027,150	50,484,099	3,731,281				54,215,380
2. 公共資産等整備一般財源等								
	32,634,695	4,415,334	37,050,029	7,070,364				44,120,393
3. 他団体及び民間出資分								
		117,427	117,427	1,146,907	5,000	13,993		1,264,327
4. その他一般財源等								
	△ 14,346,617	△ 17,384,187	△ 31,730,804	△ 1,946,414	130	△ 14,083		△ 33,691,171
5. 資産評価差額								
				12,205				12,205
純資産合計	41,745,027	14,175,724	55,920,751	10,014,343	5,130	△ 90		65,921,133
負債及び純資産合計	83,462,322		110,901,974	14,738,471	5,130	30,962		125,657,536

Ⅱ-3 連結行政コスト計算書

Ⅱ-3-1 連結行政コスト計算書の概要

平成22年度のつがる市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め293億821万円、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は331億9,495万円となっています。

これに対して、つがる市全会計の「行政サービス収入」は74億9,182万円、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は99億8,751万円となっています。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差し引いた「純経常行政コスト」はつがる市全会計で218億1,639万円、連結対象団体を含めた全体では、232億744万円となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計185億8,627万円に対して、連結では331億9,495万円と約1.8倍になります。これは、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方「行政サービス収入」では、普通会計の6億897万円に対して、連結では99億8,751万円と約16.4倍になっています。

連結行政コスト計算書	内訳表（性質別）【自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日】						連結合計 (相殺消去後)
	つがる市全会計			連結対象団体			
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	G
経常行政コスト							
人件費	3,962,610	1,049,543	5,012,153	318,983		28,384	5,359,520
退職手当引当金繰入等	314,181	212,903	527,084	22,979			550,063
賞与引当金繰入等	273,940	63,388	337,328	20,633			357,961
物件費	2,025,602	1,287,285	3,312,887	274,800	20	107,699	3,695,406
維持補修費	400,742	31,554	432,296	63,039		3,252	498,587
減価償却費	3,233,415	807,868	4,041,283	300,343			4,341,626
社会保障給付	3,471,121	6,810,321	10,281,442	3,531,883			13,813,325
補助金等	1,212,260	2,037,434	3,249,694	40,231			2,284,698
他会計等への支出額	2,525,046	1,495	387,358	6,062			380,879
他団体への公共資産整備補助金等	596,176		596,176	16,914			613,090
支払利息	542,739	251,373	794,112	87,778	249	462	882,601
回収不能見込計上額	28,433	61,911	90,344	△ 67,885			22,459
その他行政コスト		246,054	246,054	61,311	87,162	206	394,733
行政コスト合計	18,586,265	12,861,129	29,308,211	4,677,071	87,431	140,003	33,194,948
経常収益							
使用料・手数料	443,881		443,881	18,054			461,935
分担金・負担金・寄附金	165,093	2,591,609	2,756,702	2,464,699	19,293		4,235,467
保険料		2,255,950	2,255,950				2,255,950
事業収益		1,975,188	1,975,188	765,314	89,751	121,815	2,952,068
その他特定行政サービス収入		60,102	60,102	3,005	4	18,979	82,090
他会計補助金等		2,139,183		12,541			
行政サービス収入合計	608,974	9,022,032	7,491,823	3,263,613	109,048	140,794	9,987,510
(差引) 純行政コスト	17,977,291	3,839,097	21,816,388	1,413,458	△ 21,617	△ 791	23,207,438

II-4 連結純資産変動計算書

II-4-1 連結純資産変動計算書の概要

平成22年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」232億744万円に対して地方税や地方交付税などの一般財源が147億3,132万円、補助金等が107億8,827万円、出資の受入れが4億3,469万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト1,353万円、評価替による変動額152万円を差し引いても、27億3,180万円の財源がコストを上回りました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高631億8,934万円が、期末では659億2,113万円になりました。

連結純資産変動計算書	内訳表 【自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日】						連結合計 (相殺消去後)
	つがる市全会計			連結対象団体			
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合 広域連合	土地開発公社	第三セクター等	
	A	B	C	D	E	F	G
期首純資産残高	40,071,914	14,268,235	54,340,149	8,885,557	△ 16,487	△ 881	63,189,338
純経常行政コスト	△ 17,977,291	△ 3,839,097	△ 21,816,388	△ 1,413,458	21,617	791	△ 23,207,438
一般財源	14,703,535		14,703,535	27,781			14,731,316
地方税	2,381,902		2,381,902				2,381,902
地方交付税	11,494,017		11,494,017				11,494,017
その他行政コスト充当財源	827,616		827,616	27,781			855,397
補助金等受入	4,960,399	3,756,167	8,716,566	2,071,708			10,788,274
臨時損益							
災害復旧事業費							
公共資産除売却損益							
投資損失	△ 13,530		△ 13,530				△ 13,530
収益事業純損失							
出資の受入・新規設立		22,869	22,869	411,825			434,694
資産評価替えによる変動額							
無償受贈資産受入							
その他		△ 32,450	△ 32,450	30,930			△ 1,520
期末純資産残高	41,745,027	14,175,724	55,920,751	10,014,343	5,130	△ 90	65,921,134

II-5 連結資金収支計算書

II-5-1 連結資金収支計算書の概要

平成22年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支剰余(黒字) 6億9,263万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額(赤字) 9億2,876万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額(赤字) 3億9,341万円を補っています。

「経常的収支の部」の黒字が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額を上回っているため、期首に14億6,895万円あった資金が、期末で26億3,245万円増加し、4億1,400万円となっています。

連結資金収支計算書内訳表	【自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日】						(単位: 千円)
	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
[経常的収支の部]							
人件費	4,907,054	1,100,610	6,007,664	367,895		28,384	6,403,943
物件費	1,981,773	1,287,762	3,269,535	298,658	20	107,606	3,666,066
社会保障給付	3,471,121	6,810,321	10,281,442	3,531,883			13,813,325
補助金等	1,237,689	2,038,929	3,276,618	38,870			2,310,261
支払利息	542,739	251,373	794,112	87,778	249	462	882,601
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,903,952		381,878	6,062			375,399
その他支出	400,742	414,345	815,087	115,346		3,379	933,812
支出合計	14,445,070	11,903,340	24,826,336	4,446,492	269	139,831	28,385,407
地方税	2,344,876		2,344,876				2,344,876
地方交付税	11,494,017		11,494,017				11,494,017
国県補助金等	3,969,229	3,636,134	7,605,363	1,604,741			9,210,104
使用料・手数料	443,016		443,016	18,054			461,070
分担金・負担金・寄附金	158,514	2,591,632	2,750,146	2,301,471	19,293		4,065,683
保険料		2,151,828	2,151,828				2,151,828
事業収入		1,963,028	1,963,028	800,230		121,877	2,885,135
諸収入	296,818	53,799	350,617	41,988			392,608
地方債発行額	1,395,000		1,395,000				1,395,000
長期借入金借入額							
短期借入金増加額							
基金取崩額	77,380	7,770	85,150	93,574			178,724
他会計繰入金等		1,879,592					
その他収入	721,648	6,431	728,079	34,858		18,345	758,988
収入合計	20,900,498	12,290,214	31,311,200	4,894,916	19,293	140,222	35,338,033
経常的収支額	6,455,428	386,874	6,484,784	448,424	19,024	391	6,952,626
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	2,961,763	313,455	3,275,218	1,193,959			4,469,178
公共資産整備補助金等支出	596,176		596,176				572,937
他会計への建設費充当財源繰出支出	391,931		360,800				360,800
地方独立行政法人公共資産整備支出							
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				310,042			310,042
地方三公社公共資産整備支出							
第三セクター等公共資産整備支出							
支出合計	3,949,870	313,455	4,232,194	1,504,001			5,712,957
国県補助金等	946,121	117,500	1,063,621	980,657			2,044,278
地方債発行額	1,516,300	150,200	1,666,500	378,897			2,045,397
長期借入金借入額							
基金取崩額	16,780		16,780	17,189			33,969
他会計負担金等		26,233					
その他収入	112,797		112,797	570,993	5		660,556
収入合計	2,591,998	293,933	2,859,698	1,947,736	5		4,784,200
公共資産整備収支額	△ 1,357,872	△ 19,522	△ 1,372,496	443,735	5		△ 928,757
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	170		170				170
貸付金	31,000		31,000				31,000
基金積立額	117,191	17	117,208	96,492			213,700
定額運用基金への繰出支出	1,586		1,586				1,586
他会計への公債費充当財源繰出支出	613,832		18,485				18,485
地方債償還額	2,956,209	545,012	3,501,221	134,086			3,635,307
長期借入金返済額					108,760	3,413	112,173
短期借入金減少額		100,000	100,000			634	100,634
収益事業純支出							
その他支出	43,829		43,829	3,246	772		47,847
支出合計	3,763,817	645,029	3,813,499	233,824	109,532	4,047	4,160,902
国県補助金等							
貸付金回収額	31,055		31,055				31,055
基金取崩額							
地方債発行額	470,800	149,500	620,300				620,300
長期借入金借入額							
収益事業純収入					89,751		89,751
その他収入	3,110	247,227	7,610	18,144		634	26,388
収入合計	504,965	396,727	658,965	18,144	89,751	634	767,494
投資・財務的収支額	△ 3,258,852	△ 248,302	△ 3,154,534	△ 215,680	△ 19,781	△ 3,413	△ 3,393,408
当年度資金増減額	1,838,704	119,050	1,957,754	676,479	△ 752	△ 3,022	2,630,461
期首資金残高	242,743	387,639	630,382	824,813	5,882	7,874	1,468,951
経費負担割合変更に伴う差額				1,985			1,985
期末資金残高	2,081,447	506,689	2,588,136	1,503,277	5,130	4,852	4,101,397